

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第30期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	平成16年 3 月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	-	21,440,725	29,550,106	42,546,981	40,197,436	37,597,614
経常利益(千円)	-	179,453	454,100	976,164	644,411	84,499
当期純利益又は損失 ()(千円)	-	157,487	370,281	708,549	581,385	290,299
純資産額(千円)	-	604,415	1,694,247	2,465,356	3,925,452	2,671,225
総資産額(千円)	-	16,783,187	15,875,111	18,920,515	18,314,365	17,973,901
1株当たり純資産額 (円)	-	1,004.01	2,416.90	1,027.23	1,453.87	978.02
1株当たり当期純利 益又は損失()(円)	-	261.61	514.15	295.23	220.63	107.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	3.6	10.7	13.0	21.4	14.7
自己資本利益率 (%)	-	28.6	32.2	34.1	18.2	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	5.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,283,955	590,747	2,258,105	2,126,699	1,234,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,145,462	658,090	734,856	204,889	881,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	418,395	1,375,053	1,224,323	1,084,181	3,097,875
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	-	3,117,282	1,857,863	2,132,530	1,066,788	1,749,215
従業員数(名)	-	1,808(85)	1,592(252)	2,083(461)	2,317(674)	1,813(762)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	平成16年 3 月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	20,696,519	15,296,894	19,917,001	28,111,711	20,922,640	19,227,865
経常利益(千円)	203,807	273,941	523,392	694,998	187,911	349,387
当期純利益又は損失 ()(千円)	415,508	169,909	423,335	414,357	117,595	12,388
資本金(千円)	301,000	301,000	409,900	409,900	856,300	856,300
発行済株式総数 (株)	602,000	602,000	800,000	2,400,000	2,700,000	2,700,000

回次	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	平成16年 3 月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
純資産額(千円)	666,950	810,281	1,470,675	1,822,858	2,633,614	2,632,634
総資産額(千円)	12,758,165	13,570,438	12,579,566	14,686,113	12,447,762	13,589,619
1株当たり純資産額(円)	1,107.89	1,345.98	1,826.02	759.52	975.41	975.08
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	16.67 (-)	16.67 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益又は損失()(円)	690.21	282.24	589.84	172.65	44.63	4.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.2	6.0	11.7	12.4	21.2	19.4
自己資本利益率(%)	-	23.0	37.1	25.2	5.3	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	27.0	-
配当性向(%)	-	17.7	8.5	9.7	37.4	-
従業員数(名)	139(55)	168(41)	189(48)	209(48)	212(179)	202(254)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第26期より連結財務諸表を作成しております。第26期、第27期及び第28期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第29期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、第30期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第25期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
3. 当期純利益、1株当たり当期純利益において と表示しているのは損失を表わします。
4. 第25期(平成16年3月期)は、当事業年度に「為替取扱要領」を定め、為替予約によるヘッジの運用を開始した際に、保有している外貨資金の為替実現損を確定させたことにより為替差損を計上し、また、取引金融機関の破綻による投資有価証券売却損を計上したことにより、当期純損失を計上しております。
5. 平成16年6月30日開催の第25回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、第26期は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっております。
6. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 第25期から第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。また、第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
9. 第25期及び第30期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
10. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
11. 当社は平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は昭和54年9月17日に電子部品実装事業を目的として山口侑男が株式会社山口電装を栃木県今市市（現日光市）に設立いたしました。当社は設立後間もなくキヤノン株式会社との取引を開始し、同社及び同社グループ企業を主要な顧客として、電子部品実装及び機構組立の製品を納入することで取引を拡大してまいりました。

また、顧客による生産拠点の海外移転に伴い、平成6年3月の香港子会社の設立に始まり、現在では香港1社、中国2社（中国深?市、中国無錫市）を加え、国内及び中国での分業体制となっております。更に、積極的な人材活用を行うために、人材派遣及び業務請負業を目的として平成17年12月に国内において子会社を設立いたしました。また、平成20年5月には新しい生産拠点としてベトナム子会社を設立いたしました。工場立上げは経営環境が好転するのを見極めたうえで再企画することといたします。

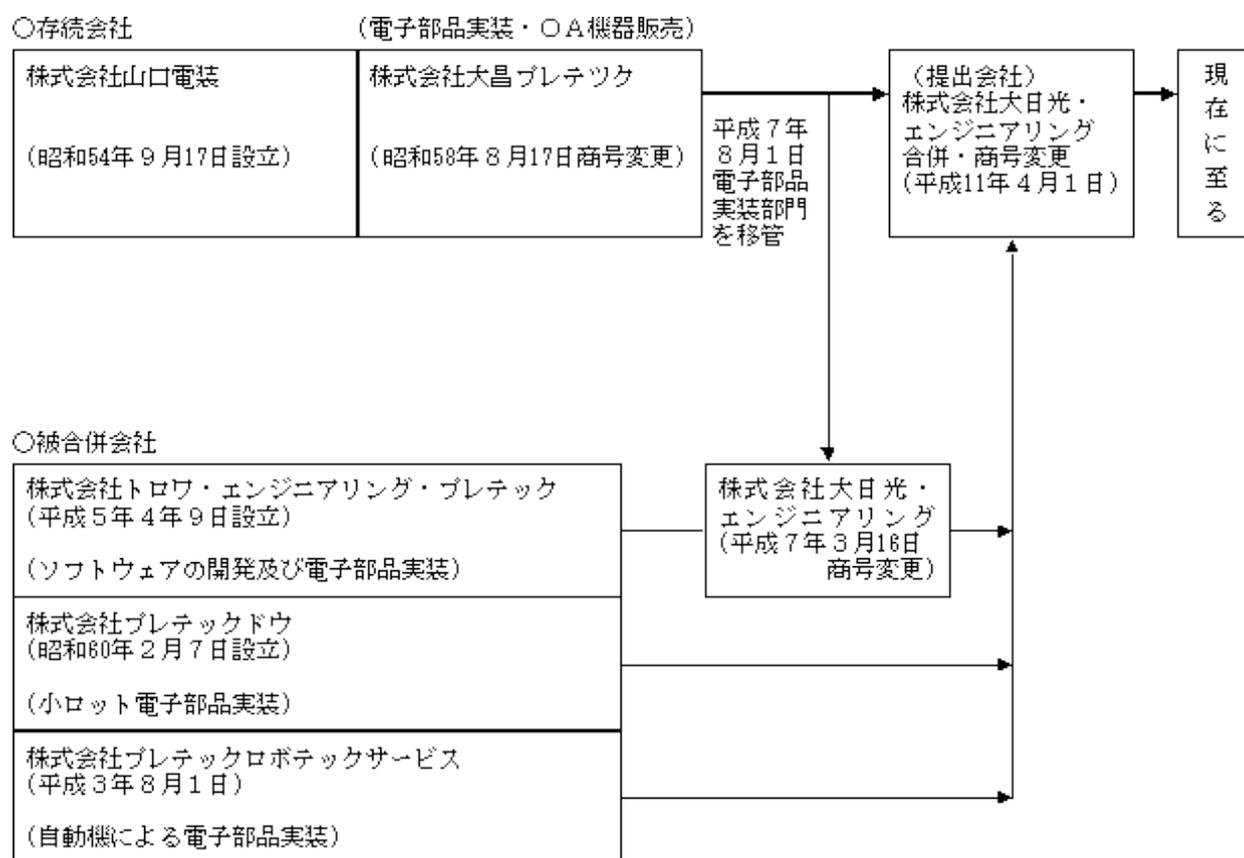
当社の主力事業（電子部品実装事業）の実体は、昭和54年9月17日より平成7年7月31日までの間は株式会社大昌プレテック（存続会社）、平成7年8月1日から平成11年3月31日までの間については旧株式会社大日光・エンジニアリング（平成11年4月合併により消滅）が事業を行い、平成11年4月合併により当社が事業を継承し、現在に至っております。

このため本書では、別段の注記のない限り、全て事業の実体を有する当社について記載しております。

年月	概要
昭和54年9月	電子機器用電子部品実装事業を目的として株式会社山口電装を設立。（今市市（現日光市）吉沢330番地5）
昭和56年12月	瀬尾工場完成。
昭和58年8月	株式会社大昌プレテックに社名変更。本社を今市市（現日光市）瀬尾33番地5に移転。
昭和60年2月	根室工場建設に伴い、小ロット電子部品実装事業を目的として株式会社プレテックドウを設立。
昭和60年11月	今市市（現日光市）根室上の原697番地1に根室工場を新設。
昭和62年7月	OA機器の販売部門を新設し販売を開始。
昭和63年10月	株式会社プレテックドウに電子部品実装事業の小ロット部門を譲渡。
平成元年8月	根室新工場（増設）が完成。
平成3年8月	自動機による電子部品実装担当部門として株式会社プレテックロボテックサービスを設立。
平成5年4月	ソフト開発及び電子部品実装を目的として、株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを設立。
平成6年3月	中国において委託加工による生産を開始するために現地法人TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年3月	株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを株式会社大日光・エンジニアリング（旧株式会社大日光・エンジニアリング）に社名変更。
平成7年8月	株式会社大昌プレテックより旧株式会社大日光・エンジニアリングに業務の一部（大ロット電子部品実装部門）を譲渡。
平成11年4月	経営基盤の強化及び事業規模の拡大、併せて経営効率の向上を図るため、当社が存続会社となり、国内関係会社3社（旧株式会社大日光・エンジニアリング、株式会社プレテックドウ、株式会社プレテックロボテックサービス）と合併し、同日付で商号を株式会社大日光・エンジニアリングに変更。
平成12年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の海外における部品調達拠点として台湾支店を開設。
平成13年5月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点として、中国深?市福永に工場新設。
平成13年6月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の部品調達センターとして、香港沙田事務所を開設。
平成13年10月	中国華南地区での生産拡大を目的として、中国深?市に TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社 NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年4月	NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.が生産を開始。
平成15年6月	NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.においてISO9001取得。
平成15年9月	NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.においてISO14001取得。
平成16年3月	中国華東地区での生産拠点設置のため、中国無錫市にTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社TROIS ELECTRONICS（WUXI）CO.,LTD.（連結子会社）を設立。

年月	概要
平成16年7月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.が生産を開始。
平成17年2月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.を株式会社大日光・エンジニアリング100%出資の子会社に変更。
平成17年3月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点としての中国深?市福永工場をNEW
	TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.に統合。
平成17年10月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO9001取得。
平成17年12月	熟練工の派遣及び電子部品加工製造の業務請負を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング100%出資による子会社として株式会社匠(平成18年1月に株式会社ボン・アティソンに社名変更)(連結子会社)を設立。
平成18年6月	当社根室工場においてISO9001取得。
平成18年8月	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においてISO14001取得。
平成18年9月	当社根室工場においてISO14001取得。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	当社瀬尾工場においてISO9001及びISO14001取得。
平成20年5月	ベトナムにおける生産拠点を設置する目的で、ハノイ市近郊にTROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。

以上のうち当社の主力事業(電子部品実装)の変遷の内容を図示すると次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と当社が73.5%所有する国内子会社1社、当社直接所有の海外子会社3社(香港、中国無錫市、ベトナムハノイ市)及び香港子会社の100%子会社1社(中国深?市)により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客として情報通信機器、デジタルカメラ用レンズ、光学機器、IT家電、アミューズメント機器等用の電子モジュール受託加工を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業を事業としております。尚、当社はその他事業として、事務機器の販売等を行っております。

当社グループの主な事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子モジュールの受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装(ロボット及び人間による手作業)を行うものであり、機構組立部門はデジタルカメラ用レンズを中心として最終製品に組込まれる電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社であるTROIENGINEERINGPRETECHONGKONGLTD.は、中国における同社の子会社NEWTROIENGINELECTRONICS(SHENZHEN)LTD.及び他の生産委託工場を使用し、電子部品実装を行っております。同じく当社子会社であるTROIENGINELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.は、電子部品実装および機構組立を行っております。

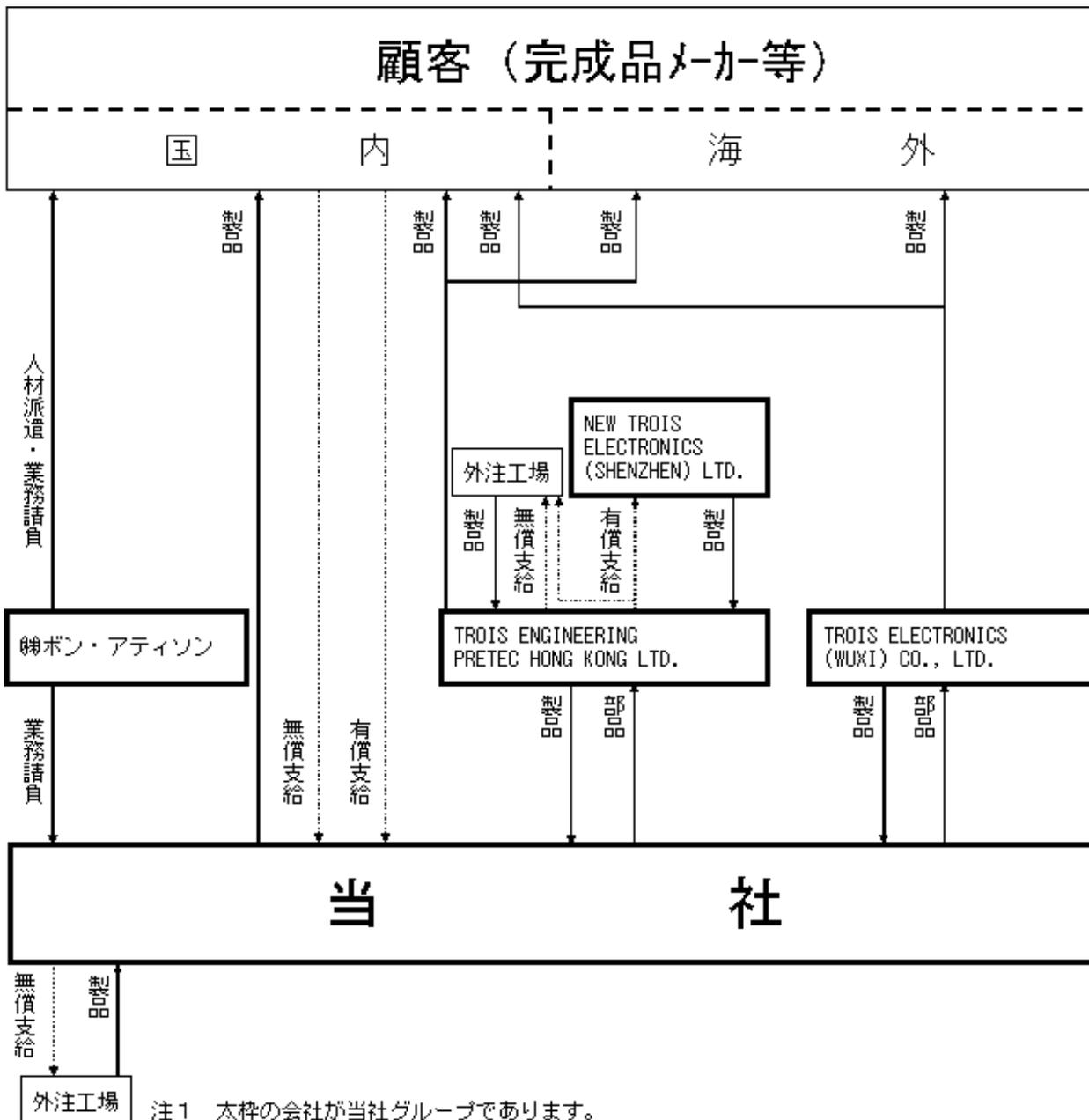
当社製品を使用した最終製品は、複写機、ファクシミリ、プリンター、スキャナー、デジタルカメラ、医療・放送機器、半導体製造装置、IT家電製品、アミューズメント機器等であり、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。また、携帯用POS端末は、最終製品までの組立をセル生産方式によって製造しております。

近年、創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子モジュールの受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であることから、電子機器を使用する幅広い製品分野における受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が行うという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。

注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.(注)1	香港	177,050 千香港ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニットの 受注支援及び当社よ り電子部品の購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LTD. (注)1	中国深?市	9,500 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100 (100)	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.を通じて当社よ り電子部品の購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (WUXI)CO.,LTD. (注)1	中国無錫市	14,654 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニットの 受注支援及び当社よ り電子部品の購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (VIETNAM)CO., LTD.(注)1	ベトナム ハノイ市	2,966,580 千ベトナムドン	電子部品実装の 受託製造	所有 100	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ボン・アティ ソン	栃木県日光市	55,000 千円	人材派遣業 業務請負業	所有 73.5	業務請負 役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成20年12月期)

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	売上高	15,735,348千円
	経常損益	282,796千円
	当期純損益	285,803千円
	純資産額	2,399,301千円
	総資産額	5,682,239千円

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	売上高	8,563,669千円
	経常損益	9,352千円
	当期純損益	9,352千円
	純資産額	2,113,174千円
	総資産額	3,900,363千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントによる区分が困難なため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
株式会社大日光・エンジニアリング	202 (254)
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	28 (-)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	1,013 (-)
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	383 (508)
株式会社ボン・アティソン	186 (-)
TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	1 (-)
合計	1,813 (762)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数合計

平成19年12月31日現在2,317名

平成20年12月31日現在1,813名

上記のとおり従業員数は504名減少しておりますが、減少要因は海外減産となったことにより、退職者が発生したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202 (254)	32.5	7.7	3,601,419

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

()内の臨時雇用者数の内訳は、パート37名、人材会社からの派遣社員217名であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機による米国経済の大幅後退に端を発し、ユーロ圏諸国・新興国のみならず比較的影響が軽微と見られていた日本も巻き込まれて世界同時不況の状況を呈し、未だ先行きが全く不透明なこともあり回復までには時間がかかるという見方が大勢を占めてきております。

このような厳しい経営環境の下当社グループは、個別では電子部品実装部門におけるアミューズメント機器用、機構組立部門におけるデジタルカメラ用レンズ組立の増産により経常利益は前期比増加いたしました。国税局税務調査に伴う法人税等の修正申告に加えて、投資有価証券の売却・評価損失が発生したことから当期純損失を計上いたしました。

連結においても、下半期における取引先の大幅減産決定の影響を受けて香港・中国深?子会社が当期純損失を計上し、中国無錫子会社も当期純利益を確保したものの大幅減益となったことから、当期純損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,597百万円（前期比6.5%減）と、前期実績を下回りました。利益面におきましては、当連結会計年度の営業利益は42百万円（前期比93.8%減）、経常利益は84百万円（前期比86.9%減）、当期純損益は290百万円の純損失（前期は581百万円の純利益）となりました。

当連結会計年度における事業部門別及び所在地別の営業状況は、以下のとおりであります。

1．事業部門別営業状況

電子部品実装部門

当社の主力事業である電子部品実装部門は、国内では、アミューズメント機器用が新機種の受注により増加となった一方、情報通信機器用・半導体製造装置用とともに下半期における取引先の減産決定により大幅に減少したことから、売上高は減少しました。

海外では香港・中国深?子会社はプラズマディスプレイ用が減産となったこと、IT家電電源用が予想ほど伸びなかったことに加えて、情報通信機器用も下半期における取引先の減産決定により、売上高は大幅に減少しました。中国無錫子会社は、主力の情報通信機器用において下半期における取引先の減産決定の影響はあったものの、日本からの生産移管があったため、売上高は前期とほぼ同じとなりました。

以上の結果、電子部品実装部門の売上高は32,245百万円（前期比10.2%減）となりました。

機構組立部門

機構組立部門は、主力のレンズ組立が増産となったことに加えて、中国無錫子会社においてもレンズ組立が立上がったことから、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、機構組立部門の売上高は5,102百万円（前期比27.2%増）となりました。

その他部門

その他部門は、事務機器販売、人材派遣・業務請負とともに売上高が前期比減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は250百万円（前期比14.4%減）となりました。

2．所在地別営業状況

下記日本及びアジアの営業利益合計344百万円は、配賦不能営業費用273百万円を調整する前の金額であります。

日本

アミューズメント機器用・デジタルカメラ用レンズ組立が増産となった一方、情報通信機器用が減産となり、海外子会社向け部品輸出も減少したことから売上高は減少しましたが、製造経費の削減に注力した結果、営業利益は増加しました。

以上の結果、日本の売上高は19,636百万円（前期比6.9%減）、営業利益は821百万円（前期比23.9%増）となりました。

アジア

香港・中国深?子会社は、プラズマディスプレイ用が減産となったことに加えて、情報通信機器用が下半期に取引先が大幅減産を決定したことから売上高は大幅に減少し、営業損失を計上しました。

中国無錫子会社は、情報通信機器用がほぼ横ばいであった一方、下半期からレンズ組立生産が開始となったことから売上高は増加しましたが、営業利益は大幅減少となりました。

以上の結果、アジアの売上高は24,299百万円（前期比11.3%減）、営業損失は477百万円（前期は280百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,749百万円（前期比682百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

1．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1,234百万円（前期は2,126百万円の使用）となりました。

減価償却費670百万円を計上した一方、税金等調整前当期純損失205百万円、売上債権の増加347百万円、たな卸資産の増加402百万円、仕入債務の減少1,510百万円等によるものであります。

2．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は881百万円（前期は204百万円の使用）となりました。

定期預金の払戻しによる収入129百万円、有価証券・投資有価証券の取得・売却による純収入181百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1,133百万円があったこと等によるものであります。

3．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は3,097百万円（前期比2,013百万円増）となりました。

短期借入金の純増1,906百万円、長期借入金の純増1,743百万円があった一方、社債の償還による支出534百万円、配当金支払44百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子部品実装部門	32,245,379	89.8
機構組立部門	5,102,128	127.2
その他部門	-	-
合計	37,347,507	93.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品実装部門	28,496,280	77.4	5,072,719	57.5
機構組立部門	5,017,852	123.6	953,624	91.9
その他部門	273,677	80.2	72,770	147.9
合計	33,787,809	82.0	6,099,113	61.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部品実装部門	32,245,379	89.8
機構組立部門	5,102,128	127.2
その他部門	250,107	85.6
合計	37,597,614	93.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	5,638,071	14.0	5,766,867	15.3
CANON ZHONGSHAN LTD.	3,249,032	8.1	4,161,295	11.1
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	4,699,717	11.7	4,141,359	11.0
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINE CO.	4,097,636	10.2	3,202,134	8.5
CANON ZHUHAI INC.	4,884,378	12.2	2,076,595	5.5
パイオニア(株)	4,781,690	11.9	1,474,440	3.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業は、情報通信機器・アミューズメント機器・IT家電等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、日本における円高の進行と割高な人件費・人手不足により東南アジアから中国へと生産拠点をシフトし、近時は中国華南地区での生産集中に伴うリスク分散という観点からベトナム等へのシフトという動きが出てきましたが、世界同時不況が深刻化する中で、これまで高成長を遂げてきた中国も人件費が高止まりすると思われる、EMS生産拠点としての中国華南地区の役割は継続すると予想されます。

一方、当社グループの生産拠点という観点からは、当社は一時的な減産が不可避であるものの、アミューズメント機器用を中心に中期的には底堅い需要が見込まれ、中国無錫子会社も引き続き成長が見込まれる上海経済圏の中核に位置していることから、情報通信機器用をはじめとして、デジタルカメラ用レンズ組立も含めて生産は拡大傾向を維持すると見込んでおります。

然しながら、香港・中国深?子会社は、主力製品であるレーザービームプリンター用を中心とする生産体制の抜本的な見直しが必須であり、上半期までに新しい生産体制を構築したうえで、情報通信機器用・電源用基板実装をはじめとして中国華南地区でのビジネス拡大を図るよう注力中であります。

以上をふまえて、当社グループとして、下記項目を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 自己資本の充実

平成20年12月期末での当社グループの自己資本比率は14.7%であります。これは取引先のコスト引下げ要請に対応してきたこと及び当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達してきたこと、平成15年3月期、平成16年3月期及び平成20年12月期に当期純損失を計上したことに加えて、平成20年12月期には円高の進行により海外子会社資産が目減りしたためであり、今後自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

(2) 販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキヤノングループとの取引の拡大によって業容を拡大してきた結果、同社グループに対する売上依存度は平成20年12月期において81.2%となっております。

同社グループとの良好な関係を今後も拡大しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理力、部品購買力、内外ネットワークを活かしてIT家電、アミューズメント機器、測定機器用を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの受注に注力しており、その結果としてキヤノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。

(3) 電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、精密機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できること、在庫管理機能の充実によって、大口ロットのユニットから多品種・小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。

今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

(4) 独自技術を使った新分野の展開

当社グループは所謂研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してまいりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計：モジュール開発による電源用基板試作を完了いたしました。今後は、内外において電源用基板実装分野での新規取引先獲得に注力してまいります。

(5) 海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROIENGINEERINGPRETECHONGKONGLTD.が輸入を

含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が製造を行っておりますが、世界同時不況が進行する中で取引先の大幅減産の影響を受けて平成20年度下半期より赤字に陥っております。当面受注回復が見込めないことから生産体制を抜本的に見直し、平成21年度下半期黒字転換を目指してまいります。従いまして、香港・中国深?子会社の活性化を最優先課題として取り組み、黒字転換に目処が立った段階で、東アジア圏における製造業界の変化を読み続けて、その変動に合わせた対処法を再企画することといたします。

(6) 品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3 S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が生産革新運動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれる情報通信機器、光学機器、IT家電、アミューズメント機器、測定機器その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取組を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定販売先への高い売上依存度

当社グループは、設立当初よりキャノン株式会社及び同社の関係会社（以下、キャノングループ）を主要販売先として業容を拡大してきた結果、当社グループ全体のキャノングループへの売上依存度は、平成19年12月期81.6%、平成20年12月期81.2%と高くなっており、このため、キャノングループの製造計画の縮小・延期・中止、最終製品の販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは経営の安定化を図るため、キャノングループへの売上規模を維持拡大しつつも、新規取引先への販路拡大にも注力しており、その結果としてキャノングループへの売上依存度を相対的に低下させる考えであります。

(2) 特定販売先への高い収益依存度

当社はキャノングループ以外の販路拡大の一環として、パチンコ・パチスロ部品等アミューズメント機器メーカー向けの製品を生産・販売しており、平成20年12月期においてはアミューズメント機器用の連結売上高に占める比率が5.1%となっているのに比べて、連結売上総利益に占めるアミューズメント機器用の比率は15.5%と高くなっており、このため、アミューズメント機器メーカーによる製造計画の縮小・延期・中止などの事象が発生した場合には、連結売上高の減少率に比べて連結売上総利益の減少率が上回ることに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開

当社グループでは、主要販売先による生産拠点の海外移転や海外における需要拡大などに対応するため、国内のほか中国等アジア地域に事業拠点を有しており、連結売上高に占める海外売上高比率は55.6%（平成19年12月期）、61.8%（平成20年12月期）と高くなっており、このため、中国等アジア地域の政治・経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは為替変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて為替予約を行っております。しかしながら為替変動リスクを完全に回避することは出来ないため、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債依存度と財務体質

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、連結ベースの有利子負債残高が連結総資産に占める比率である有利子負債依存度は、平成19年12月期末で38.2%、平成20年12月期末で54.4%と高くなっており、当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい傾向にあります。

また、自己資本比率は平成19年12月期末で21.4%、20年12月期末で14.7%、固定比率は平成19年12月期末で132.0%、平成20年12月期末で180.3%となっております。当社グループは、内部留保に努め自己資本の積上げに注力いたしておりますが、販売先の値下げ要請による収益力の低下や生産体制の拡大に伴う経費の増加等の要因によって期待した利益を得られない場合、財務体質の改善が遅れる可能性があります。

また、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、財務制限条項に抵触した場合や金融機関による与信制限や与信条件等の変更が行われた場合、事業展開に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質管理

当社グループが生産する製品は事務機器・IT家電等の最終製品に組込まれております。当社グループでは、全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得するなど、国際的な品質管理体制を有しておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主な販売先として以下の会社と契約いたしております。

契約相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
CANON ZHUHAI INC.	平成16年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン(株)	平成15年7月16日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン電子(株)	平成15年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINE CO.	平成17年1月5日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	平成17年12月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

前連結会計年度に引き続き、当社の独自回路設計：モジュール開発を行っております。製品化につなげるため、電源用試作基板を作成しております。このため、一般管理費として11百万円を計上いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行います。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断を行うに当たって継続的に評価し、その結果は、他の方法では判定が難しい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りとの間に差異が生じることがあります。

(2) 財政状態の分析

1. 総資産

当連結会計年度末における総資産は、17,973百万円（前期末比340百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した（前期末比551百万円増）一方、たな卸資産、その他資産が減少したこと（合計で前期末比498百万円減）が主因で、13,211百万円（前期末比77百万円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少（前期末比435百万円減）が主因で、4,762百万円（前期末比418百万円減）となりました。

2. 負債

当連結会計年度末における負債は、15,302百万円（前期末比913百万円増）となりました。

流動負債は、海外子会社売上高の減少により支払手形及び買掛金が減少した（前期末比1,867百万円減）一方、内外において短期借入金が増加したこと（前期末比1,558百万円増）が主因で、10,686百万円（前期末比104百万円減）となりました。

固定負債は、期末にかけて長期借入金が増加したこと（前期末比1,401百万円増）が主因で、4,616百万円（前期末比1,018百万円増）となりました。

3. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、2,671百万円（前期末比1,254百万円減）となりました。

当期純損失計上、配当金支払による利益剰余金の減少（前期末比335百万円減）、円高による為替換算調整勘定の減少（前期末比982百万円減）が主因であります。

(3) 経営成績の分析

1. 売上高

個別

電子部品実装部門は、アミューズメント機器用が新機種の受注により増加となったものの、情報通信機器用・半導体製造装置用とともに下半期における取引先大幅減産の影響が大きく、前期比減少しました。機構組立部門は、主力のレンズ組立が国内増産に中国無錫子会社生産分が加わり、医療・放送機器用も増産となったことから、前期比増加しました。海外子会社向け部材輸出売上高は、海外子会社の減産と部材の現地調達化推進により大幅に減少しました。

以上の結果、個別売上高は19,227百万円（前期比8.1%減）となりました。

連結

香港・中国深?子会社は、プラズマディスプレイ用が減産となったこと、IT家電電源用が予想ほど伸びなかったことに加えて、主力のレーザービームプリンター用、情報通信機器用が下半期における取引先の大幅減産により、前期比大幅に減少しました。中国無錫子会社は、主力の情報通信機器用が第4四半期に入って大幅減産となったものの日本からの生産移管があったことから、前期比増加しました。

以上の結果、連結売上高は37,597百万円（前期比6.5%減）となりました。

2. 営業利益

個別

電子部品実装部門は、情報通信機器用・半導体製造装置用の減産に加えて、アミューズメント機器用増産のための設備増設により減価償却費が増加したことから、営業利益は前期比減少しました。

機構組立部門は、レンズ組立が増産となったことに加えて、医療・放送用機器用も増産となったことから、営業利益は前期比増加しました。

さらに、販売費及び一般管理費においても運搬費を中心に削減に注力した結果、前期比減少しました。

以上の結果、個別営業利益は510百万円（前期比32.2%増）となりました。

連結

香港・中国深?子会社は、人件費・補助材料費の高騰、円高による日本からの輸入部品価格の上昇に加えて、下半期からの大幅減産により、営業損失を計上しました。中国無錫子会社も、人件費・補助材料費の高騰に加えて、第2工場立上げに関わる費用が膨らんだことから、営業利益は前期比大幅に減少しました。

以上の結果、連結営業利益は42百万円（前期比93.8%減）となりました。

3. 経常利益

個別

第1四半期に発生した為替差損を中心に通期で為替差損55百万円を計上した一方、金融費用および為替予約を中心とする支払手数料の削減に注力したことから、営業外収支は前期比37百万円改善し、160百万円の支出となりました。以上の結果、個別経常利益は349百万円（前期比85.9%増）となりました。

連結

香港・中国深?子会社は、金融費用の削減に注力しましたが、下半期以降人民元の対米ドル上昇が大幅に鈍化したことから為替差益が拡大せず、経常損益段階でも損失を計上しました。中国無錫子会社も金融費用の削減に注力した結果、営業外収支は前期比改善しましたが、営業利益の減少をカバーできず、経常利益は前期比大幅減少となりました。以上の結果、連結経常利益は84百万円（前期比86.9%減）となりました。

4. 当期純損益

個別

投資有価証券売却・評価損失を含む特別損失は339百万円となった一方、特別利益として59百万円を計上し、法人税等として81百万円を計上しました。

以上の結果、個別当期純損益は12百万円の純損失（前期は117百万円の純利益）となりました。

連結

香港・中国深?子会社において発生したたな卸資産評価損等を含めて、特別損失として367百万円を計上しました。

以上の結果、連結当期純損益は290百万円の純損失（前期は581百万円の純利益）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フロー

平成20年12月期の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況、1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、当社グループの生産に関わる人件費、外注費、新規設備導入に伴う購入費用・リース料、工場増設に係る取得費用、並びに営業・管理に係る人件費等と、生産のための部材購入費用とに大別され、国内及び海外各子会社は所在する国・地域の通貨及び外国通貨で支払を実施しております。

上記資金需要を賄うために、短期資金需要は自己資金に加えて運転資金借入（コミットメントラインを利用した借入を含む）、売掛債権の流動化を実施しております。中長期資金需要は自己資金に加えて中長期運転・設備借入、社債発行等を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における設備投資については、建物改修（37,176千円）及び、機械及び装置の更新に伴う補充と生産能力アップを図るため、製造設備等の新設（442,914千円）を中心に総額492,740千円の投資を実施いたしました。

連結子会社のうち株式会社ボン・アティソンは、賃借倉庫等の改修(6,800千円)及び車両運搬具(2,232千円)を中心に総額9,032千円の投資を実施いたしました。

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充（106,233千円）を中心に総額で109,196千円の投資を実施いたしました。また、TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.においては、工場の増設(328,240千円)及び、それに伴う製造設備の新設（45,129千円）を中心に総額383,241千円の投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
根室工場 (栃木県日光市)	電子部品実装部門	電子部品実装設備 及び統括業務施設	445,064	504,170	107,194 (21.1)	161,237	1,217,666	144
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	機構組立部門	機構組立設備	150,441	22,351	- (-)	20,700	193,493	56
その他 (栃木県日光市他)	その他部門	建物	18,806	-	43,004 (21.2)	2,238	64,049	2
合計			614,312	526,521	150,198 (42.3)	184,176	1,475,209	202 (254)

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社ボン・ア ティソン	本社 (栃木県日光市)	人材派遣 業務請負	車両	6,622	738	-	-	7,361	186

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	電子部品 実装部門	統括業務施 設及び資材 倉庫	11,574	633	-	14,913	27,121	28
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	本社工場事務所 (中国深?市)	同上	電子部品 実装設備	81,908	862,469	-	7,072	951,450	1,013
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	本社工場事務所 (中国無錫市)	電子部品実装 部門 機構組立部門	電子部品 実装設備	486,679	994,509	-	38,619	1,519,808	383 (508)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び、建設仮勘定であります。

2. 根室工場敷地21.1千㎡の内、6.9千㎡は賃借土地であります。

3. 瀬尾本社工場敷地は、すべて賃借土地であります。(4.8千㎡)

4. 在外子会社は賃借ビルに入居しております。機械装置の一部は外注委託工場に設置しております。

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、() 内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

7. 上記の他主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及びリー ス料(千円)	備考
根室工場 (栃木県日光市)	電子部品実装部門	電子部品実装設備	59,655	リース
		駐車場用地 (6.9)	3,660	賃借
	統括業務施設	車両運搬具	3,141	リース
		システム関係設備	20,529	リース
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	電子部品実装部門	本社工場用地及び 駐車場 (4.8)	9,392	賃借
その他 (栃木県日光市他)	業務施設	事務所及び社員寮	6,286	賃借

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
株式会社ボン・ アティソン	本社 (栃木県日光市)	人材派遣 業務請負	事務所、作業所 及び従業員寮	107,356	賃借
			電子部品実装設 備	12,976	賃借
			車両	1,790	賃借

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	統括業務施設 及び資材倉庫	事務所及び資材 倉庫	17,500	賃借
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	福永第4区工場 (中国深?市)	電子部品実装 事業	工場建物3棟 従業員寮3棟 工場・寮用土地	64,315	賃借
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	無錫工場 (中国無錫市)	電子部品実装 事業	工場建物2棟	1,805	賃借
TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	ハノイ事務所 (ベトナムハノ イ市)	統括業務施設	事務所	1,182	賃借

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	瀬尾工場 (栃木県日光市)	機構組立部門	建物	30,000	-	借入金	平成21年4月	平成21年8月	時間当たり生産 能力2倍
			機械装置	20,000	-		平成21年3月	平成21年7月	
	根室工場 (栃木県日光市)	電子部品実装 部門	機械装置	85,000	-	借入金	平成21年4月	平成21年12月	時間当たり生産 能力1.5倍
連結子会社	株式会社ボン・アティソン	人材派遣、業務 請負	建物	2,000	-	自己資金	平成21年5月	平成21年7月	
			車両	3,000	-		平成21年6月	平成21年8月	
連結子会社	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	電子部品実装 部門	機械装置	80,000	-	自己資金	平成21年7月	平成21年12月	時間当たり生産 能力2倍
連結子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI)CO.,LTD.	電子部品実装 部門	機械装置	40,000	-	自己資金	平成21年7月	平成21年12月	時間当たり生産 能力2倍
			建物	30,000	-		平成21年3月	平成21年12月	新規受注対応
			機構組立部門 機械装置	80,000	-		平成21年3月	平成21年12月	
合計				370,000	-				

(注) 1. 提出会社の瀬尾工場の設備は、新規種受注に対応するための設備及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。

2. 提出会社の根室工場の設備は、現行設備老朽化のための更新によるものであります。

3. 連結子会社の設備は、新機種受注に対応するための設備及び、現行設備老朽化のための更新によるものであります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月28日 (注1)	198,000	800,000	108,900	409,900	108,900	116,900
平成18年11月1日 (注2)	1,600,000	2,400,000	-	409,900	-	116,900
平成19年3月21日 (注3)	300,000	2,700,000	446,400	856,300	446,400	563,300

(注) 1. 平成17年6月28日に第三者割当増資を実施しております。

発行価格 1,100円 資本組入額 500円
 主な割当先 あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
 S M B C キャピタル6号投資事業有限責任組合
 ジャフコ 1-B号投資事業有限責任組合
 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)
 ニッセイキャピタル3号投資事業有限責任組合
 山口 琢也

2. 平成18年10月6日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付をもって1株を3株に分割しております。

3. 平成19年3月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、資本金446,400千円、資本準備金は446,400千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,976円

資本組入額 1,488円

払込金総額 892,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	11	43	7		1,438	1,515	
所有株式数 (単元)	-	6,341	106	5,433	4,775		10,340	26,995	500
所有株式数の割合(%)	-	23.49	0.4	20.12	17.69		38.30	100.0	

(注) 自己株式77株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社樺	栃木県日光市土沢1432番地22	446,320	16.53
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	271,100	10.04
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	134,900	5.00
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ クライアantz アカunt 500 ビー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL H ONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	106,600	3.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	98,500	3.65
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33 号	80,700	2.99
山口 侑男	栃木県日光市	73,100	2.71
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライア antz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	73,100	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
松田 正喜	栃木県日光市	53,960	2.00
計	-	1,402,480	51.94

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,500	26,995	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,995	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	50,766
当期間における自己取得株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77	-	77	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月30日 定時株主総会決議	22,949	8.50

平成20年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8.5円の配当(中間配当はありません)を平成21年3月30日開催の定時株主総会において決議し、実施いたしました。

自己資本比率を高めるための内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第29期	第30期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,995	1,229
最低(円)	1,120	214

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成19年3月22日ジャスダック証券取引所に上場されております。
それ以前の株価については該当ありません。

(2)最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	861	749	620	611	510	416
最低(円)	710	505	425	335	325	214

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を使用しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山口 侑男	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 ㈱大昌電子入社 昭和54年4月 山口電装設立 昭和54年9月 ㈱山口電装(現 当社)代表取締役社長(現任) 平成6年3月 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.代表取締役(現任) 平成13年10月 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.董事長(現任) 平成16年3月 TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.董事長(現任)	(注)3	72
取締役 (注)1	副社長	山口 琢也	昭和51年4月14日生	平成13年4月 ㈱ティ・シー・シー入社 平成14年6月 当社非常勤取締役 平成15年9月 当社常勤取締役 平成17年10月 当社取締役海外本部長 平成20年3月 当社取締役副社長(現任) 平成20年5月 TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.代表取締役(現任)	(注)3	51
取締役	副社長	為崎 靖夫	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入社 平成17年10月 当社社長室長 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年10月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社取締役経営企画室長 平成20年3月 当社取締役副社長兼務経営企画室長(現任)	(注)3	10
取締役	営業部門管掌	流石 友光	昭和27年11月15日生	昭和57年12月 ㈱山口電装(現 当社)入社 平成2年5月 ㈱ブレックドウ取締役 平成11年4月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役国内本部長 平成20年3月 当社取締役営業部門管掌(現任)	(注)3	5
取締役	財管部門管掌	高野 節子	昭和27年2月11日生	昭和58年10月 ㈱大昌ブレック(現 当社)入社 平成5年4月 旧㈱大日光・エンジニアリング取締役 平成11年4月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成20年3月 当社取締役財管部門管掌(現任)	(注)3	22
取締役	レンズ事業部門管掌 兼務瀬尾工場長	大島 健二	昭和37年9月5日生	昭和59年4月 ㈱大昌ブレック(現 当社)入社 平成7年5月 ㈱ブレックドウ取締役 平成11年4月 当社取締役 平成14年10月 当社取締役レンズ製造部長 平成20年3月 当社取締役レンズ事業部門管掌兼務瀬尾工場長(現任)	(注)3	12
取締役	生産技術部門管掌 兼務生産技術部長	斎藤 泰史	昭和37年2月23日生	昭和55年4月 ㈱山口電装(現 当社)入社 平成7年5月 ㈱ブレックドウ取締役 平成11年4月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役生産技術部長 平成20年3月 当社取締役生産技術部門管掌兼務生産技術部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	中国生産部門管掌	松田 正喜	昭和28年4月6日生	昭和54年9月 昭和63年3月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年3月	(株)山口電装(現 当社)入社 (株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社執行役員 TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.総経理 当社取締役 当社取締役中国生産部門管掌兼務 TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.総経理(現任)	(注)3	53	
取締役	回路事業部門管掌 兼務根室工場 長、品質管理室 長	森 明	昭和40年11月7日生	昭和63年3月 平成7年5月 平成16年6月 平成20年3月	(株)大昌プレテック(現 当社)入社 当社品質管理部長 当社監査役 当社取締役回路事業部門管掌兼務根 室工場長、品質管理室長 (現任)	(注)3	6	
監査役 (常勤)		沼尾 欣一	昭和33年9月25日生	昭和58年7月 平成9年6月 平成11年4月 平成17年3月	(株)山口電装(現 当社)入社 旧(株)大日光・エンジニアリング取締 役 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役 (常勤) (注)2		星野 俊之	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 平成6年7月 平成18年3月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入社 りそな銀行 栃木システムセンター所長 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役 (非常 勤) (注)2		高野 孝夫	昭和12年2月5日生	昭和47年6月 平成15年6月 平成20年3月	日本有機機設立 代表取締役 栃木県スキー連盟理事長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								239

(注)1. 取締役山口琢也は、代表取締役社長山口侑男の次男であります。

2. 監査役星野俊之及び高野孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成21年3月30日開催の定時株主総会から1年間であります。

4. 監査役沼尾欣一及び星野俊之の任期は平成18年10月6日開催の臨時株主総会決議に基づき平成18年12月4日付で選任されたことにより、平成18年12月4日付より4年間となります。

5. 監査役高野孝夫の任期は平成20年3月26日開催の定時株主総会決議に基づき平成20年3月26日付より4年間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などあらゆる利害関係者からの信頼を得るため、企業としての社会的責任を果たし、企業の価値を継続して高めることが重要であると認識いたしております。このためにも経営の適正化を促す牽制メカニズムを導入して経営組織の整備や経営への監視機能を強化することにより、透明性、公平性、効率性の高い経営を目指してまいります。

なお、下記記載事項は、本有価証券報告書提出日現在の状況であります。

(1) 会社の機関等の基本説明

1．取締役会

取締役会は、当社の基本方針、経営に関する重要事項及び会社法で定められた事項等、経営の意思決定機関として、取締役9名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催しております。また意思決定の迅速化を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

2．監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、各監査役が業務分担して、あるいは共同して取締役から営業状況の報告を受け、重要事項の閲覧等を行い、必要に応じて内部監査人や会計監査人との意見交換を行って取締役の業務執行に対し、監査を行います。このほか取締役の経営監視、法令諸規則等の遵守状況確認を目的として取締役会の場にて経営への具申を行います。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

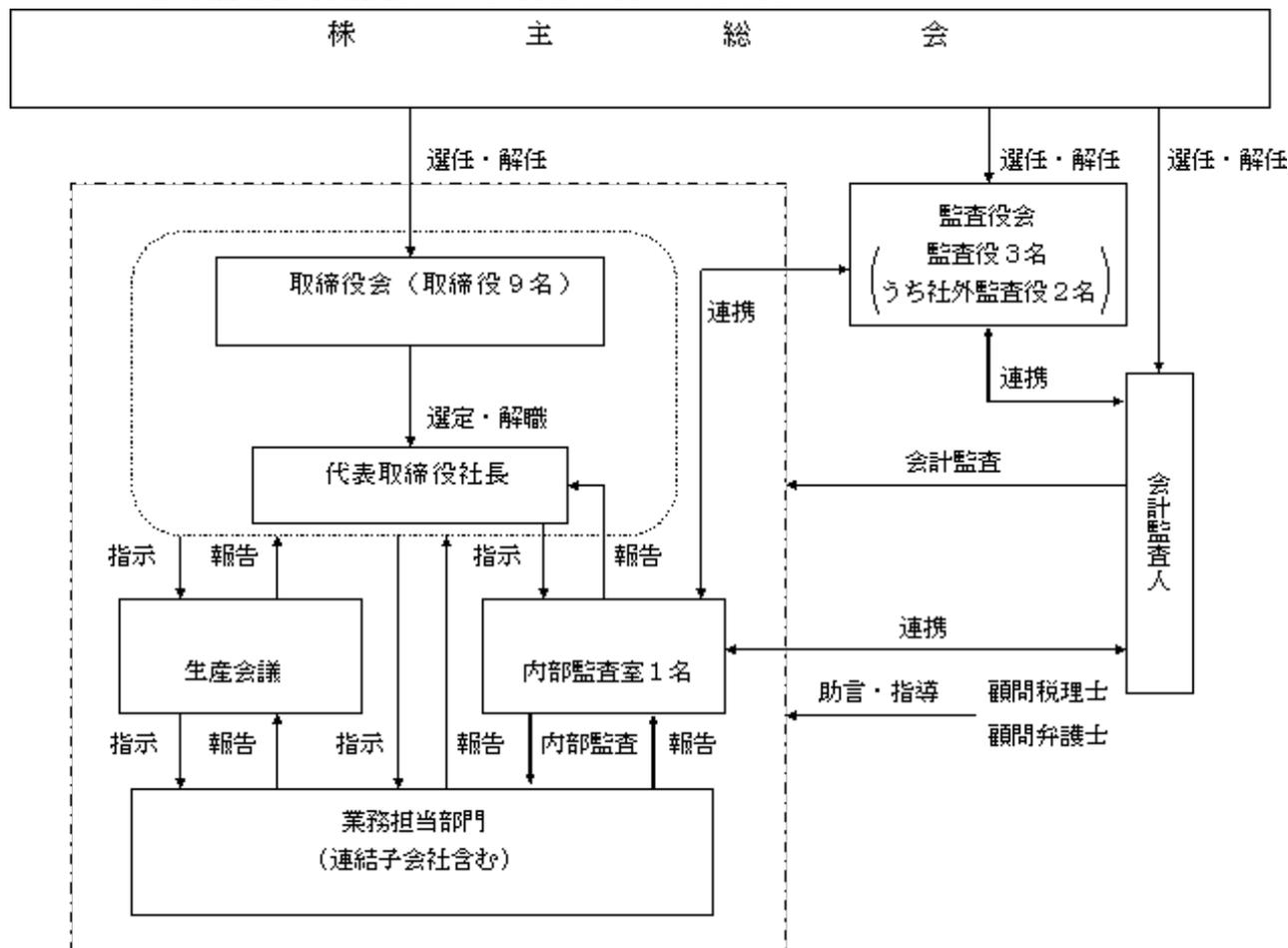
3．生産会議

当社では、業務を遂行するうえで重要な事項を審議する生産会議を開催しております。原則として社長、当社本部長、当社部門長によって構成しており毎月1回開催し、効率的かつ円滑な業務運営ができるよう討議を行っております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役：社外取締役については該当者がいないため、該当事項はありません。
- ・社外監査役（2名）
 - 人的関係　　：該当事項はありません。
 - 資本的関係　：該当事項はありません。
 - 取引関係　　：該当事項はありません。
 - その他の利害関係：該当事項はありません。

当社の業務執行、内部統制システムの模式図は次のとおりです。



(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づいて、当社及び当社子会社が適正に業務運営を行うことを確保するための体制について下記の基本方針を決定しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、公正且つ高い倫理観をもって業務運営を行い、その大前提がコンプライアンスであるとの認識に立って全てのステークホルダーから信頼される経営体制を構築する。そのために、取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底する。また、内部監査室は、当社及び当社子会社の業務運営の状況・相互牽制機能の有効性を検証するとともに、職務執行が法令等諸規則・定款及び社内規程に基づいて行われているか監査を実施し、その結果を社長が把握することによって適切に業務が運営されていることを確認する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に基き、事後的に確認できるように適切且つ確実に保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

3. 損失の危機に関する規程その他の体制

取締役は、企業活動の持続的発展にとって脅威となる全てのリスクに対処するための管理体制を適切に構築し、常にその体制を点検することによって有効性を検証するために、以下の事項を定める。

リスク管理体制を強化するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理及びコーポレートガバナンスの状況を点検し、その改善を図る。

事業遂行上の障害・瑕疵・重大な情報漏洩・信用失墜・災害等の危機に対して、予防体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

機動的な意思決定に基き効率的な業務運営を行うために、以下の事項を定める。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程に基き、原則として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。

取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委託する。執行役員は、執行役員規程に基き、取締役会で決定した事項に従い、社長の指示により業務を執行する。

円滑に業務を運営する機関として生産会議を設置し、業務上重要な事項を審議・決定する。生産会議は、毎月1回以上開催する。

予算管理規程に基き、各事業年度における中期経営計画・年度計画を策定し、各部門の目標と責任を明確にし、予算と実績との差異分析毎月行い、必要に応じて施策を講じることによって目標の達成を図る。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の自主性を尊重するとともに、子会社の管理部署を総務部とし、関係会社規程において事前協議事項を定め、子会社の育成・指導と、当社・子会社双方の経営効率の向上を図る。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を全うするうえで補助を必要とする場合は、監査役と協議のうえ当社の使用人から任命し配属することとし、当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、事業及びコーポレートガバナンスの状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告する。

取締役及び使用人は、重大な法令・定款及び社内規程違反、不正行為の事実、または社会に著しい損害を及ぼす懸念のある事実を知ったときには、すみやかに監査役に報告する。

監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように、監査役は取締役会への出席のほか、生産会議その他の重要な会議に出席できる。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係を一切持たないことを旨とし、企業行動憲章において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する」と定めて、役職員への周知徹底を図るため、社内に掲示するとともに講習会・研修を実施する。

総務部は反社会的勢力に関する情報を一元的に管理する。反社会的勢力から接触を受けた役職員は直ちに上司あるいは総務部に報告する。総務部は平素から関連情報の収集に注力するため、警察・顧問弁護士等との定期的な情報交換を実施する。総務部長は、反社会的勢力からの不当要求と認識した場合あるいは被害が発生した場合は、直ちに社長あるいは取締役会に報告し対応を協議したうえで警察に通報し、必要に応じて企業及び関係者の安全を確保しつつ法的措置を取る。

(3) 会計監査等の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄

・継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

その他14名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

23,000千円

その他報酬はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役においては平成11年6月開催の定時株主総会における決議により300,000千円以内、監査役においては平成12年6月開催の定時株主総会で50,000千円以内と定められております。当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬 122,140千円 (うち社外 - 名 - 千円)

(社外取締役はありません。)

監査役に支払った報酬 14,580千円 (うち社外 3名 4,800千円)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容

当社は、定款において「社外取締役及び社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び、社外監査役ともに法令が定める金額とする。」旨定めておりますが、提出日現在、責任限定契約は締結しておりません。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1．機動的に資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基き市場取引等により自己の株式を取得することができる。
- 2．株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基き、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3．取締役及び監査役に有能な人材を招聘するため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,198,062		1,749,215	
2 受取手形及び売掛金	2		5,044,777		5,096,191	
3 有価証券			58,341		18,223	
4 たな卸資産			5,901,209		5,620,104	
5 繰延税金資産			20,149		33,923	
6 その他			912,272		694,493	
貸倒引当金			637		370	
流動資産合計			13,134,175	71.7	13,211,780	73.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,487,454		2,867,429		
減価償却累計額		1,578,842	908,612	1,666,398	1,201,031	
(2) 機械装置及び運搬具		4,423,983		4,469,143		
減価償却累計額		1,926,425	2,497,557	2,103,809	2,365,333	
(3) 土地	1		150,198		150,198	
(4) 建設仮勘定			314,321		119,518	
(5) その他		517,670		564,415		
減価償却累計額		311,798	205,871	346,867	217,548	
有形固定資産合計			4,076,561	22.3	4,053,631	22.6
2 無形固定資産			129,897	0.7	129,921	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			603,373		167,988	
(2) 保険積立金			314,009		339,880	
(3) 繰延税金資産			12,410		25,630	
(4) その他			78,599		79,732	
貸倒引当金			34,662		34,662	
投資その他の資産合計			973,731	5.3	578,568	3.2
固定資産合計			5,180,190	28.3	4,762,121	26.5
資産合計			18,314,365	100.0	17,973,901	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,596,529		4,729,457	
2 短期借入金		1,084,666		2,643,372	
3 一年内返済予定長期借入金	1	1,818,831		2,161,149	
4 一年内償還予定社債		534,000		384,000	
5 未払法人税等		15,139		63,552	
6 賞与引当金		27,000		21,000	
7 その他		715,045		683,964	
流動負債合計		10,791,211	58.9	10,686,498	59.4
固定負債					
1 社債		861,500		477,500	
2 長期借入金	1	2,704,090		4,105,740	
3 繰延税金負債		6,228		3,651	
4 退職給付引当金		24,883		28,286	
5 その他		1,000		1,000	
固定負債合計		3,597,701	19.7	4,616,177	25.7
負債合計		14,388,913	78.6	15,302,676	85.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		856,300	4.7	856,300	4.8
2 資本剰余金		563,300	3.0	563,300	3.1
3 利益剰余金		2,017,602	11.0	1,682,294	9.4
4 自己株式		-	-	50	0.0
株主資本合計		3,437,202	18.7	3,101,843	17.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		118,980	0.6	83,611	0.5
2 繰延ヘッジ損益		30	0.0	2,705	0.0
3 為替換算調整勘定		607,260	3.3	374,922	2.1
評価・換算差額等合計		488,249	2.7	461,238	2.6
少数株主持分		-	-	30,620	0.2
純資産合計		3,925,452	21.4	2,671,225	14.9
負債純資産合計		18,314,365	100.0	17,973,901	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,197,436	100.0		37,597,614	100.0
売上原価			37,887,039	94.3		35,883,151	95.4
売上総利益			2,310,396	5.7		1,714,462	4.6
販売費及び一般管理費	1 2		1,616,622	4.0		1,671,526	4.5
営業利益			693,774	1.7		42,935	0.1
営業外収益							
1 受取利息		20,935			11,376		
2 受取配当金		11,558			11,502		
3 仕入割引		5,047			3,766		
4 消耗品等売却益		63,881			104,085		
5 為替差益		156,288			88,021		
6 受取賃貸料		5,124			5,124		
7 その他		62,333	325,168	0.8	36,140	260,015	0.7
営業外費用							
1 支払利息		243,471			162,382		
2 支払手数料		87,572			45,385		
3 株式交付費		11,281			-		
4 その他		32,206	374,531	0.9	10,684	218,451	0.6
経常利益			644,411	1.6		84,499	0.2
特別利益							
1 有価証券償還益		-			462		
2 受取補償金		-			53,597		
3 投資有価証券売却益		65,787			22,709		
4 貸倒引当金戻入益		-	65,787	0.2	266	77,036	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失	3						
1 固定資産除却損		3,569		5,106			
2 投資有価証券売却損		16,851		293,852			
3 投資有価証券評価損		-		51,263			
4 有価証券償還損		4,152		-			
5 たな卸資産評価損		-		7,640			
6 ゴルフ会員権評価損		-		4,614			
7 持分変動損失		-	24,573	0.1	4,620	367,097	0.9
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失()			685,625	1.7		205,561	0.5
法人税、住民税及び事業税		73,864			67,749		
過年度法人税、住民税及び 事業税	-			44,765			
法人税等調整額	30,375	104,240	0.3	27,776	84,738	0.3	
当期純利益または当期純 損失()		581,385	1.4		290,299	0.8	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	409,900	116,900	1,476,225	2,003,025
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	446,400	446,400		892,800
剰余金の配当			40,008	40,008
当期純利益			581,385	581,385
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	446,400	446,400	541,377	1,434,177
平成19年12月31日残高（千円）	856,300	563,300	2,017,602	3,437,202

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	37,445	114	425,000	462,331	2,465,356
連結会計年度中の変動額					
新株の発行				-	892,800
剰余金の配当				-	40,008
当期純利益				-	581,385
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	156,425	84	182,260	25,918	25,918
連結会計年度中の変動額合計（千円）	156,425	84	182,260	25,918	1,460,095
平成19年12月31日残高（千円）	118,980	30	607,260	488,249	3,925,452

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	856,300	563,300	2,017,602	-	3,437,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			45,009		45,009
当期純損失			290,299		290,299
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	335,308	50	335,358
平成20年12月31日残高（千円）	856,300	563,300	1,682,294	50	3,101,843

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	118,980	30	607,260	488,249	-	3,925,452
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						45,009
当期純損失						290,299
自己株式の取得						50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	35,369	2,675	982,182	949,488	30,620	918,868
連結会計年度中の変動額合計（千円）	35,369	2,675	982,182	949,488	30,620	1,254,226
平成20年12月31日残高（千円）	83,611	2,705	374,922	461,238	30,620	2,671,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は損失()		685,625	205,561
2 減価償却費		622,217	670,254
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		1,120	266
4 賞与引当金の増減額(は減少)		1,200	6,000
5 退職給付引当金の増減額(は減少)		12,235	3,403
6 株式交付費		11,281	-
7 社債発行費		11,549	-
8 有価証券償還損益		4,152	462
9 投資有価証券売却損益		48,936	271,143
10 投資有価証券評価損		-	51,263
11 固定資産除却損		3,569	5,106
12 受取利息及び受取配当金		32,494	22,878
13 支払利息		243,471	162,382
14 為替差損益		53,712	49,055
15 売上債権の増減額(は増加)		1,384,363	347,217
16 たな卸資産の増減額(は増加)		504,625	402,159
17 仕入債務の増減額(は減少)		2,262,537	1,510,810
18 未収消費税等の増減額(は増加)		247,160	130,131
19 その他		125,202	90,665
小計		1,585,749	1,061,952
20 利息及び配当金の受取額		29,549	19,726
21 利息の支払額		242,013	164,886
22 法人税等の支払額		328,486	27,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,126,699	1,234,781

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		14,000	2,000
2 定期預金の払戻しによる収入		85,096	129,797
3 有価証券の取得による支出		690,793	2,372
4 有価証券の売却及び償還による収入		641,178	60,068
5 投資有価証券の取得による支出		1,132,005	122,780
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		1,001,068	246,466
7 有形固定資産の取得による支出		833,163	1,133,746
8 無形固定資産の取得による支出		18,760	31,262
9 担保定期預金の増減額 (は増加)		785,733	-
10 その他		29,242	25,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,889	881,652

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		236,566	1,906,700
2 長期借入による収入		2,560,000	3,900,000
3 長期借入金の返済による支出		2,737,847	2,156,031
4 社債の発行による収入		600,000	-
5 社債の償還による支出		404,500	534,000
6 株式の発行による収入		892,800	-
7 少数株主に対する株式の発行による収入		-	26,000
8 自己株式の取得による支出		-	50
9 配当金の支払額		40,008	44,742
10 その他		22,830	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,084,181	3,097,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		181,664	299,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,065,742	682,427
現金及び現金同等物の期首残高		2,132,530	1,066,788
現金及び現金同等物の期末残高		1,066,788	1,749,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 株式会社ボン・アティソン</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 株式会社ボン・アティソン TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. 当連結会計年度において新規に設立した TROIS ELECTRONICS (VIETNAM)CO., LTD.を連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 a. 製品 先入先出法による原価法 b. 商品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>当社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額基準に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。</p> <p>さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。</p> <p>さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価格の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期日の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
-	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">421,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,717</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133,169千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,621,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,755,100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	421,381千円	土地	136,336	合計	557,717	一年内返済予定長期借入金	1,133,169千円	長期借入金	1,621,930	合計	2,755,100	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">385,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,904</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,383,909千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,957,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341,200</td> </tr> </table>	建物及び構築物	385,568千円	土地	136,336	合計	521,904	一年内返済予定長期借入金	1,383,909千円	長期借入金	2,957,290	合計	4,341,200
建物及び構築物	421,381千円																								
土地	136,336																								
合計	557,717																								
一年内返済予定長期借入金	1,133,169千円																								
長期借入金	1,621,930																								
合計	2,755,100																								
建物及び構築物	385,568千円																								
土地	136,336																								
合計	521,904																								
一年内返済予定長期借入金	1,383,909千円																								
長期借入金	2,957,290																								
合計	4,341,200																								
<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,874千円</td> </tr> </table>	受取手形	47,874千円	<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,492千円	支払手形	30,000千円																		
受取手形	47,874千円																								
受取手形	29,492千円																								
支払手形	30,000千円																								
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	2,000,000																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	2,000,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,175千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">404,901</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">373,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">81,479</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,012千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,539千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,569千円</td> </tr> </table>	役員報酬	152,175千円	従業員給与手当	404,901	運搬費	373,520	減価償却費	47,136	賞与引当金繰入額	4,255	退職給付費用	1,281	旅費交通費	81,479	機械装置及び運搬具	3,539千円	その他有形固定資産	30千円	合計	3,569千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157,840千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">416,848</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">381,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,382</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">89,130</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 11,735千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,106千円</td> </tr> </table>	役員報酬	157,840千円	従業員給与手当	416,848	運搬費	381,849	減価償却費	45,382	賞与引当金繰入額	6,290	退職給付費用	3,108	旅費交通費	89,130	建物及び構築物	1,086千円	機械装置及び運搬具	2,749千円	その他有形固定資産	1,270千円	合計	5,106千円
役員報酬	152,175千円																																										
従業員給与手当	404,901																																										
運搬費	373,520																																										
減価償却費	47,136																																										
賞与引当金繰入額	4,255																																										
退職給付費用	1,281																																										
旅費交通費	81,479																																										
機械装置及び運搬具	3,539千円																																										
その他有形固定資産	30千円																																										
合計	3,569千円																																										
役員報酬	157,840千円																																										
従業員給与手当	416,848																																										
運搬費	381,849																																										
減価償却費	45,382																																										
賞与引当金繰入額	6,290																																										
退職給付費用	3,108																																										
旅費交通費	89,130																																										
建物及び構築物	1,086千円																																										
機械装置及び運搬具	2,749千円																																										
その他有形固定資産	1,270千円																																										
合計	5,106千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,400	300		2,700
合計	2,400	300		2,700

(注) 普通株式の増加株式数300千株は、新株式発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,008	16.7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,009	16.7	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,700	-	-	2,700
合計	2,700	-	-	2,700

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式(注)	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	45,009	16.67	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2)基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,949	8.50	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,198,062	現金及び預金勘定 1,749,215
預入期間が3カ月を超える定期預金 131,273	現金及び現金同等物 1,749,215
現金及び現金同等物 <u>1,066,788</u>	現金及び現金同等物 <u>1,749,215</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	327,575	107,374	220,200	機械及び装置	327,575	162,286	165,288
車両運搬具	15,481	5,387	10,094	車両運搬具	15,481	7,873	7,608
工具器具備品	3,055	458	2,597	工具器具備品	3,055	1,069	1,986
ソフトウェア	34,544	5,181	29,362	ソフトウェア	125,010	24,328	100,681
合計	380,656	118,401	262,255	合計	471,122	195,558	275,564
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83,184千円 1年超 182,808千円 合計 265,993千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76,432千円 1年超 206,309千円 合計 282,741千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,267千円 減価償却費相当額 54,491千円 支払利息相当額 6,364千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,326千円 減価償却費相当額 77,156千円 支払利息相当額 7,714千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 82,947千円 1年超 181,171千円 合計 264,119千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 77,291千円 1年超 129,695千円 合計 206,986千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,472	65,942	9,470
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	59,337	61,236	1,898
	小計	115,809	127,178	11,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	539,347	397,766	141,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	36,845	33,784	3,061
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,071	26,985	23,085
	小計	626,263	458,536	167,727
	合計	742,073	585,714	156,359

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,316,258	73,459	20,323

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	26,000
優先株式	50,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	36,845	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	36,845	-	-

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,760	30,194	9,433
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,760	30,194	9,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	223,840	130,795	93,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	16,850	16,850	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,373	1,373	-
	小計	255,038	149,019	93,044
	合計	275,799	179,214	83,611

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
306,535	22,709	293,852

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6,997

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	16,850	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	16,850	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び債券にデリバティブを含む複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避及びリスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率的な運用を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利スワップ取引は借入金利率の上昇を回避する目的で利用しております。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還金額等に株式市場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利スワップ取引は借入金利率の上昇を回避する目的で利用しております。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号の規定により、開示対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号の規定により、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,883千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,091千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	100,489千円	年金資産	75,606千円	退職給付引当金	24,883千円	退職給付費用	11,091千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">111,347千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,286千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,153千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	111,347千円	年金資産	83,061千円	退職給付引当金	28,286千円	退職給付費用	29,153千円
退職給付債務	100,489千円																
年金資産	75,606千円																
退職給付引当金	24,883千円																
退職給付費用	11,091千円																
退職給付債務	111,347千円																
年金資産	83,061千円																
退職給付引当金	28,286千円																
退職給付費用	29,153千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,062</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,801</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,675</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,742</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,622</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>有償支給未実現</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">8,720</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,332</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,149</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,410</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,228</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836	無形固定資産減価償却超過額	-	未払事業税等	-	賞与引当金	10,918	退職給付引当金	10,062	投資有価証券評価損否認	14,801	固定資産評価損否認	115,362	たな卸資産未実現利益	8,675	固定資産現物出資差額	2,492	その他有価証券評価差額金	60,742	繰越外国税額	52,840	その他	19,605	繰延税金資産小計	305,338	評価性引当額	265,716	繰延税金資産合計	39,622	特別償却準備金	1,705	未収事業税	1,652	有償支給未実現	459	固定資産現物出資差額	8,720	その他有価証券評価差額金	752	繰延税金負債合計	13,290	繰延税金資産の純額	26,332	流動資産 - 繰延税金資産	20,149	固定資産 - 繰延税金資産	12,410	固定負債 - 繰延税金負債	6,228	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,390</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,492</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,439</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,719</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,498</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,377</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">318,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,888</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>有償支給未実現</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">5,252</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,902</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,923</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,630</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,651</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836	無形固定資産減価償却超過額	21,390	未払事業税等	5,285	賞与引当金	8,492	退職給付引当金	11,439	投資有価証券評価損否認	31,719	固定資産評価損否認	115,362	たな卸資産未実現利益	5,498	固定資産現物出資差額	1,601	その他有価証券評価差額金	36,377	繰越外国税額	52,840	税務上の繰越欠損金	56,366	その他	25,494	繰延税金資産小計	381,704	評価性引当額	318,816	繰延税金資産合計	62,888	特別償却準備金	1,364	未収事業税	-	有償支給未実現	368	固定資産現物出資差額	5,252	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	6,986	繰延税金資産の純額	55,902	流動資産 - 繰延税金資産	33,923	固定資産 - 繰延税金資産	25,630	固定負債 - 繰延税金負債	3,651
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836																																																																																																						
無形固定資産減価償却超過額	-																																																																																																						
未払事業税等	-																																																																																																						
賞与引当金	10,918																																																																																																						
退職給付引当金	10,062																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	14,801																																																																																																						
固定資産評価損否認	115,362																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	8,675																																																																																																						
固定資産現物出資差額	2,492																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	60,742																																																																																																						
繰越外国税額	52,840																																																																																																						
その他	19,605																																																																																																						
繰延税金資産小計	305,338																																																																																																						
評価性引当額	265,716																																																																																																						
繰延税金資産合計	39,622																																																																																																						
特別償却準備金	1,705																																																																																																						
未収事業税	1,652																																																																																																						
有償支給未実現	459																																																																																																						
固定資産現物出資差額	8,720																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	752																																																																																																						
繰延税金負債合計	13,290																																																																																																						
繰延税金資産の純額	26,332																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	20,149																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	12,410																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	6,228																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836																																																																																																						
無形固定資産減価償却超過額	21,390																																																																																																						
未払事業税等	5,285																																																																																																						
賞与引当金	8,492																																																																																																						
退職給付引当金	11,439																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	31,719																																																																																																						
固定資産評価損否認	115,362																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	5,498																																																																																																						
固定資産現物出資差額	1,601																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	36,377																																																																																																						
繰越外国税額	52,840																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	56,366																																																																																																						
その他	25,494																																																																																																						
繰延税金資産小計	381,704																																																																																																						
評価性引当額	318,816																																																																																																						
繰延税金資産合計	62,888																																																																																																						
特別償却準備金	1,364																																																																																																						
未収事業税	-																																																																																																						
有償支給未実現	368																																																																																																						
固定資産現物出資差額	5,252																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,986																																																																																																						
繰延税金資産の純額	55,902																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	33,923																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	25,630																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	3,651																																																																																																						

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率の差異</td> <td style="text-align: right;">19.2%</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.2%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額の減少	0.9%	税額控除	0.2%	在外子会社の税率の差異	19.2%	連結修正による影響額	5.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																				
住民税均等割等	0.4%																				
評価性引当額の減少	0.9%																				
税額控除	0.2%																				
在外子会社の税率の差異	19.2%																				
連結修正による影響額	5.9%																				
その他	0.2%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,006,297	27,191,138	40,197,436	-	40,197,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092,888	188,404	8,281,293	(8,281,293)	-
計	21,099,186	27,379,543	48,478,729	(8,281,293)	40,197,436
営業費用	20,436,674	27,099,341	47,536,015	(8,032,353)	39,503,662
営業利益	662,511	280,202	942,713	(248,939)	693,774
資産	12,469,895	12,071,478	24,541,373	6,227,008	18,314,365

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 266,935千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,115,445千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、保険積立金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,739,986	23,857,627	37,597,614	-	37,597,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,896,519	441,390	6,337,909	(6,337,909)	-
計	19,636,506	24,299,017	43,935,524	(6,337,909)	37,597,614
営業費用	18,815,350	24,776,035	43,591,386	(6,036,707)	37,554,678
営業利益または営業損失()	821,156	477,018	344,137	(301,201)	42,935
資産	13,681,696	10,321,104	24,002,801	6,028,899	17,973,901

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、ベトナム等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 273,868千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278,013千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、保険積立金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	22,361,905	22,361,905
連結売上高（千円）		40,197,436
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.6	55.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	23,240,449	23,240,449
連結売上高（千円）	-	37,597,614
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.8	61.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,453円87銭	1株当たり純資産額	978円02銭
1株当たり当期純利益	220円63銭	1株当たり当期純損失	107円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	581,385	290,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	581,385	290,299
期中平均株式数(株)	2,635,068	2,699,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
	<p>社債の発行について</p> <p>当社は、平成20年12月22日開催の取締役会において、以下の無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)の発行を決議し、平成21年1月30日に払込を完了いたしました。</p> <p>株式会社大日光・エンジニアリング第8回無担保社債</p> <table><tr><td>1.発行額</td><td>3億円</td></tr><tr><td>2.発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>3.償還金額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>4.払込期日</td><td>平成21年1月30日</td></tr><tr><td>5.償還方法</td><td>半年毎49.5百万円の定時償還</td></tr><tr><td>6.利率</td><td>0.89%</td></tr><tr><td>7.資金使途</td><td>運転資金</td></tr><tr><td>8.物上担保の有無</td><td>無</td></tr></table>	1.発行額	3億円	2.発行価額	額面100円につき100円	3.償還金額	額面100円につき100円	4.払込期日	平成21年1月30日	5.償還方法	半年毎49.5百万円の定時償還	6.利率	0.89%	7.資金使途	運転資金	8.物上担保の有無	無
1.発行額	3億円																
2.発行価額	額面100円につき100円																
3.償還金額	額面100円につき100円																
4.払込期日	平成21年1月30日																
5.償還方法	半年毎49.5百万円の定時償還																
6.利率	0.89%																
7.資金使途	運転資金																
8.物上担保の有無	無																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社大日光・エンジニアリング	第3回無担保社債	平成 年 月 日 17.11.30	150,000 (150,000)	- -	0.7	無担保社債	平成 年 月 日 20.11.28
株式会社大日光・エンジニアリング	第4回無担保社債	17.12.22	375,000 (125,000)	250,000 (125,000)	1.6	無担保社債	22.12.22
株式会社大日光・エンジニアリング	第5回無担保社債	18.5.31	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.5	無担保社債	23.5.31
株式会社大日光・エンジニアリング	第6回無担保社債	19.1.11	250,500 (99,000)	151,500 (99,000)	1.2	無担保社債	22.1.8
株式会社大日光・エンジニアリング	第7回無担保社債	19.3.20	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.3	無担保社債	24.3.19
合計			1,395,500 (534,000)	861,500 (384,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
384,000	337,500	110,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,084,666	2,643,372	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,818,831	2,161,149	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,704,090	4,105,740	1.58	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	5,607,588	8,916,262		

(注) 1. 平均利率については、当社の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,653,180	1,305,800	744,000	402,760

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			270,797		825,372
2 受取手形	4		218,382		232,955
3 売掛金	2		3,147,307		3,900,073
4 有価証券			58,341		18,223
5 商品			16,167		114,977
6 製品			76,527		30,401
7 原材料			1,474,478		1,482,206
8 仕掛品			140,283		102,085
9 貯蔵品			8,083		7,165
10 前払費用			26,021		27,495
11 繰延税金資産			11,763		28,273
12 未収消費税等			314,791		203,620
13 未収還付法人税等			52,827		-
14 未収入金	2		5,955		10,709
15 その他			242		19,971
流動資産合計			5,821,970	46.8	7,003,533
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,774,457		1,805,685	
減価償却累計額		1,163,140	611,317	1,211,462	594,223
(2) 構築物		175,729		183,109	
減価償却累計額		159,237	16,491	163,020	20,089
(3) 機械及び装置		1,005,374		1,365,165	
減価償却累計額		759,589	245,785	843,849	521,315
(4) 車両運搬具		24,167		26,099	
減価償却累計額		21,147	3,020	20,893	5,206
(5) 工具器具備品		410,268		455,682	
減価償却累計額		245,017	165,250	271,506	184,176
(6) 土地	1		150,198		150,198
有形固定資産合計			1,192,064	9.6	1,475,209

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		33,700		33,700	
(2) その他		3,974		3,952	
無形固定資産合計		37,674	0.3	37,652	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		554,987		144,033	
(2) 関係会社株式		4,482,869		4,524,290	
(3) 出資金		90		60	
(4) 破産更生債権等		19,062		19,062	
(5) 長期前払費用		18,886		24,913	
(6) 保険積立金		314,009		339,880	
(7) 繰延税金資産		12,409		25,629	
(8) その他		28,399		30,016	
(9) 貸倒引当金		34,662		34,662	
投資その他の資産合計		5,396,053	43.3	5,073,224	37.3
固定資産合計		6,625,792	53.2	6,586,086	48.5
資産合計		12,447,762	100.0	13,589,619	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	1,674,797		1,681,606	
2 買掛金	2	2,022,047		1,400,713	
3 短期借入金		-		500,000	
4 一年内返済予定長期借入金	1	1,818,831		2,161,149	
5 一年内償還予定社債		534,000		384,000	
6 未払金		118,293		95,500	
7 未払費用		9,496		2,246	
8 未払法人税等		-		57,297	
9 前受金		-		21,415	
10 預り金		18,177		16,558	
11 賞与引当金		27,000		21,000	
12 その他		30		2,971	
流動負債合計		6,222,674	50.0	6,344,458	46.7
固定負債					
1 社債		861,500		477,500	
2 長期借入金	1	2,704,090		4,105,740	
3 退職給付引当金		24,883		28,286	
4 その他		1,000		1,000	
固定負債合計		3,591,473	28.8	4,612,526	33.9
負債合計		9,814,147	78.8	10,956,985	80.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			856,300	6.9		856,300	6.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		563,300			563,300		
資本剰余金合計			563,300	4.5		563,300	4.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		47,157			47,157		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,358			1,855		
別途積立金		1,100,000			1,100,000		
繰越利益剰余金		213,626			156,731		
利益剰余金合計			1,363,141	11.0		1,305,744	9.6
4 自己株式			-	-		50	0.0
株主資本合計			2,782,741	22.4		2,725,293	20.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			149,096	1.2		89,954	0.7
2 繰延ヘッジ損益			30	0.0		2,705	0.0
評価・換算差額等合計			149,126	1.2		92,659	0.7
純資産合計			2,633,614	21.2		2,632,634	19.4
負債純資産合計			12,447,762	100.0		13,589,619	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		20,578,376			18,846,556		
2 商品売上高		198,223			242,482		
3 技術援助料		146,040	20,922,640	100.0	138,826	19,227,865	100.0
売上原価	1						
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		98,061			76,527		
(2) 当期製品製造原価		19,569,618			17,688,989		
小計		19,667,680			17,765,516		
(3) 期末製品たな卸高		76,527			30,401		
製品売上原価		19,591,153			17,735,115		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		12,444			16,167		
(2) 当期商品仕入高		147,521			296,297		
小計		159,965			312,465		
(3) 期末商品たな卸高		16,167			114,977		
商品売上原価		143,798	19,734,951	94.3	197,487	17,932,603	93.3
売上総利益			1,187,689	5.7		1,295,262	6.7
販売費及び一般管理費	2 3		801,639	3.9		784,985	4.0
営業利益			386,049	1.8		510,277	2.7
営業外収益							
1 受取利息		3,519			1,006		
2 有価証券利息		1,870			2,213		
3 受取配当金		10,031			7,101		
4 仕入割引		5,047			3,766		
5 消耗品等売却益		1,206			1,351		
6 受取賃貸料	1	5,466			17,906		
7 その他		24,608	51,750	0.2	20,394	53,740	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		93,500			86,279		
2 社債利息		22,144			16,558		
3 支払手数料		87,572			45,385		
4 株式交付費		11,281			-		
5 社債発行費		11,549			-		
6 売上債権売却損		8,807			-		
7 為替差損		4,957			55,722		
8 その他		10,077	249,889	1.1	10,684	214,629	1.2
経常利益			187,911	0.9		349,387	1.8
特別利益							
1 有価証券償還益		-			462		
2 受取補償金		-			53,597		
3 投資有価証券売却益		33,596	33,596	0.1	5,385	59,445	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,569			3,999		
2 投資有価証券売却損		16,851			293,852		
3 投資有価証券評価損		-			41,834		
4 有価証券償還損		4,152	24,573	0.1	-	339,687	1.7
税引前当期純利益			196,934	0.9		69,145	0.4
法人税、住民税及び事業税		52,833			65,745		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			44,765		
法人税等調整額		26,505	79,338	0.3	28,976	81,533	0.5
当期純利益または当期純損失()			117,595	0.6		12,388	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,539,153	79.6	13,136,938	74.4
労務費		815,324	4.2	761,656	4.3
外注加工費		2,576,225	13.2	3,080,807	17.5
経費		587,016	3.0	671,389	3.8
当期総製造費用		19,517,720	100.0	17,650,792	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,181		140,283	
合計		19,709,901		17,791,075	
期末仕掛品たな卸高		140,283		102,085	
当期製品製造原価		19,569,618		17,688,989	

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、製品別個別原価計算による実際原価 計算であります。	(原価計算の方法) 同左
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
減価償却費 118,154千円	減価償却費 189,092千円
修繕費 35,129千円	修繕費 30,312千円
消耗品費 206,881千円	消耗品費 203,924千円
水道光熱費 60,124千円	水道光熱費 55,795千円
損害保険料 7,825千円	損害保険料 7,354千円
リース料 59,321千円	リース料 81,028千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	409,900	116,900	116,900	47,157	2,860	800,000	435,536	1,285,553	1,812,353
事業年度中の変動額									
新株の発行	446,400	446,400	446,400						892,800
剰余金の配当							40,008	40,008	40,008
特別償却準備金の取 崩し					502		502		-
別途積立金の積立						300,000	300,000		-
当期純利益							117,595	117,595	117,595
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合 計（千円）	446,400	446,400	446,400	-	502	300,000	221,909	77,587	970,387
平成19年12月31日残高 (千円)	856,300	563,300	563,300	47,157	2,358	1,100,000	213,626	1,363,141	2,782,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	10,619	114	10,504	1,822,858
事業年度中の変動額				
新株の発行				892,800
剰余金の配当				40,008
特別償却準備金の取 崩し				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				117,595
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	159,716	84	159,631	159,631
事業年度中の変動額合 計（千円）	159,716	84	159,631	810,756
平成19年12月31日残高 (千円)	149,096	30	149,126	2,633,614

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高（千円）	856,300	563,300	563,300	47,157	2,358	1,100,000	213,626	1,363,141	-	2,782,741
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							45,009	45,009		45,009
特別償却準備金の取崩し					502		502			-
当期純損失							12,388	12,388		12,388

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の取得								50	50	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	502	-	56,895	57,397	50	57,447
平成20年12月31日残高（千円）	856,300	563,300	563,300	47,157	1,855	1,100,000	156,731	1,305,744	50	2,725,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	149,096	30	149,126	2,633,614
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				45,009
特別償却準備金の取崩し				-
当期純損失				12,388
自己株式の取得				50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,142	2,675	56,467	56,467
事業年度中の変動額合計（千円）	59,142	2,675	56,467	980
平成20年12月31日残高（千円）	89,954	2,705	92,659	2,632,634

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 商品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額基準に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
-	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">421,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,717千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,621,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,755,100千円</td> </tr> </table>	建物	421,381千円	土地	136,336千円	合計	557,717千円	一年内返済予定長期借入金	1,133,169千円	長期借入金	1,621,930千円	合計	2,755,100千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">385,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,904千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,383,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,957,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341,200千円</td> </tr> </table>	建物	385,568千円	土地	136,336千円	合計	521,904千円	一年内返済予定長期借入金	1,383,909千円	長期借入金	2,957,290千円	合計	4,341,200千円
建物	421,381千円																								
土地	136,336千円																								
合計	557,717千円																								
一年内返済予定長期借入金	1,133,169千円																								
長期借入金	1,621,930千円																								
合計	2,755,100千円																								
建物	385,568千円																								
土地	136,336千円																								
合計	521,904千円																								
一年内返済予定長期借入金	1,383,909千円																								
長期借入金	2,957,290千円																								
合計	4,341,200千円																								
<p>2 区分掲記されたもの以外の資産・負債に含まれる関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">927,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">102,893千円</td> </tr> </table>	売掛金	927,351千円	未収入金	2,072千円	買掛金	102,893千円	<p>2 区分掲記されたもの以外の資産・負債に含まれる関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">751,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,853千円</td> </tr> </table>	売掛金	751,823千円	未収入金	5,849千円	買掛金	179,853千円												
売掛金	927,351千円																								
未収入金	2,072千円																								
買掛金	102,893千円																								
売掛金	751,823千円																								
未収入金	5,849千円																								
買掛金	179,853千円																								
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。</p> <p>TORIS ENGINEERING PRETEC</p> <p style="text-align: right;">572,167千円</p> <p>HONG KONG LTD. TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.</p> <p style="text-align: right;">512,498千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計 1,084,666千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。</p> <p>TORIS ENGINEERING PRETEC</p> <p style="text-align: right;">1,083,712千円</p> <p>HONG KONG LTD. NEW TORIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. TORIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.</p> <p style="text-align: right;">227,575千円</p> <p style="text-align: right;">827,537千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計 2,138,824千円</p>																								
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">47,874千円</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">29,492千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">30,000千円</p>																								
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	2,000,000千円																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	2,000,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 8,094,191千円</p> <p>関係会社からの仕入高 509,265千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 250,480千円</p> <p>役員報酬 134,355千円</p> <p>従業員給与手当 162,859千円</p> <p>支払手数料 53,160千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,255千円</p> <p>減価償却費 16,553千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 5,012千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,092千円</p> <p>車両運搬具 447千円</p> <p>工具器具備品 30千円</p> <p>計 3,569千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 5,704,705千円</p> <p>関係会社からの仕入高 1,096,804千円</p> <p>関係会社からの受取賃貸料 12,809千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 241,450千円</p> <p>役員報酬 136,720千円</p> <p>従業員給与手当 159,414千円</p> <p>支払手数料 44,108千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,290千円</p> <p>減価償却費 15,856千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 11,735千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,086千円</p> <p>機械及び装置 2,566千円</p> <p>車両運搬具 182千円</p> <p>工具器具備品 163千円</p> <p>計 3,999千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	327,575	107,374	220,200	機械及び装置	327,575	162,286	165,288
車両運搬具	15,481	5,387	10,094	車両運搬具	15,481	7,873	7,608
工具器具備品	3,055	458	2,597	工具器具備品	3,055	1,069	1,986
ソフトウェア	34,544	5,181	29,362	ソフトウェア	125,010	24,328	100,681
合計	380,656	118,401	262,255	合計	471,122	195,558	275,564
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 64,432千円 1年超 204,093千円 合計 268,526千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76,432千円 1年超 206,309千円 合計 282,741千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,267千円 減価償却費相当額 54,491千円 支払利息相当額 6,364千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,326千円 減価償却費相当額 77,156千円 支払利息相当額 7,714千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,918千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,062千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,801千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,742千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,000千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,283千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,173千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円	賞与引当金	10,918千円	退職給付引当金	10,062千円	投資有価証券評価損否認	14,801千円	固定資産評価損否認	115,362千円	その他有価証券評価差額金	60,742千円	繰越外国税額	52,840千円	その他	19,434千円	繰延税金資産小計	294,000千円	評価性引当額	265,716千円	繰延税金資産合計	28,283千円	特別償却準備金	1,705千円	未収事業税	1,652千円	その他有価証券評価差額金	752千円	繰延税金負債合計	4,110千円	繰延税金資産の純額	24,173千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,285千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,390千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,492千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,439千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,719千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,377千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">52,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,267千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,364千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,902千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.5%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税務調査過年度申告調整納付額</td><td style="text-align: right;">64.7%</td></tr> <tr><td>法人税還付金等</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円	未払事業税	5,285千円	無形固定資産減価償却超過額	21,390千円	賞与引当金	8,492千円	退職給付引当金	11,439千円	投資有価証券評価損否認	31,719千円	固定資産評価損否認	115,362千円	その他有価証券評価差額金	36,377千円	繰越外国税額	52,840千円	その他	24,972千円	繰延税金資産小計	317,716千円	評価性引当額	262,449千円	繰延税金資産合計	55,267千円	特別償却準備金	1,364千円	未収事業税	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	繰延税金負債合計	1,364千円	繰延税金資産の純額	53,902千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	3.8%	評価性引当額の増加	30.5%	所得税額控除	1.5%	税務調査過年度申告調整納付額	64.7%	法人税還付金等	18.3%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.9%
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円																																																																																								
賞与引当金	10,918千円																																																																																								
退職給付引当金	10,062千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	14,801千円																																																																																								
固定資産評価損否認	115,362千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	60,742千円																																																																																								
繰越外国税額	52,840千円																																																																																								
その他	19,434千円																																																																																								
繰延税金資産小計	294,000千円																																																																																								
評価性引当額	265,716千円																																																																																								
繰延税金資産合計	28,283千円																																																																																								
特別償却準備金	1,705千円																																																																																								
未収事業税	1,652千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	752千円																																																																																								
繰延税金負債合計	4,110千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	24,173千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836千円																																																																																								
未払事業税	5,285千円																																																																																								
無形固定資産減価償却超過額	21,390千円																																																																																								
賞与引当金	8,492千円																																																																																								
退職給付引当金	11,439千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	31,719千円																																																																																								
固定資産評価損否認	115,362千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	36,377千円																																																																																								
繰越外国税額	52,840千円																																																																																								
その他	24,972千円																																																																																								
繰延税金資産小計	317,716千円																																																																																								
評価性引当額	262,449千円																																																																																								
繰延税金資産合計	55,267千円																																																																																								
特別償却準備金	1,364千円																																																																																								
未収事業税	- 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																																								
繰延税金負債合計	1,364千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	53,902千円																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																								
住民税均等割等	3.8%																																																																																								
評価性引当額の増加	30.5%																																																																																								
所得税額控除	1.5%																																																																																								
税務調査過年度申告調整納付額	64.7%																																																																																								
法人税還付金等	18.3%																																																																																								
その他	4.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.9%																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	975円41銭	975円08銭
1株当たり当期純利益または当期純損失()	44円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	117,595	12,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	117,595	12,388
期中平均株式数(株)	2,635,068	2,699,950

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
	<p>社債の発行について</p> <p>当社は、平成20年12月22日開催の取締役会において、以下の無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)の発行を決議し、平成21年1月30日に払込を完了いたしました。</p> <p>株式会社大日光・エンジニアリング第8回無担保社債</p> <table><tr><td>1.発行額</td><td>3億円</td></tr><tr><td>2.発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>3.償還金額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>4.払込期日</td><td>平成21年1月30日</td></tr><tr><td>5.償還方法</td><td>半年毎49.5百万円の定時償還</td></tr><tr><td>6.利率</td><td>0.89%</td></tr><tr><td>7.資金使途</td><td>運転資金</td></tr><tr><td>8.物上担保の有無</td><td>無</td></tr></table>	1.発行額	3億円	2.発行価額	額面100円につき100円	3.償還金額	額面100円につき100円	4.払込期日	平成21年1月30日	5.償還方法	半年毎49.5百万円の定時償還	6.利率	0.89%	7.資金使途	運転資金	8.物上担保の有無	無
1.発行額	3億円																
2.発行価額	額面100円につき100円																
3.償還金額	額面100円につき100円																
4.払込期日	平成21年1月30日																
5.償還方法	半年毎49.5百万円の定時償還																
6.利率	0.89%																
7.資金使途	運転資金																
8.物上担保の有無	無																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	キヤノンファインテック株式会社	107,538.986	103,882
		キヤノンマーケティングジャパン株式会社	8,843.672	12,726
		株式会社栃木銀行	20,000	10,960
		株式会社エヌシーネットワーク	100	6,997
		住友信託銀行株式会社	10,000	5,160
		東京応化工業株式会社	2,000	2,506
		キヤノン株式会社	247	684
		株式会社テレビ朝日	5	602
		株式会社日本航空	2,000	424
		その他(2銘柄)	125.35	90
			小計	150,860.008
		計	150,860.008	144,033

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	アジア開発銀行アフリカランド債	1,000,000ランド	7,974
		フィンランド地方金融公社アフリカランド債	600,000ランド	4,719
		スウェーデン地方金融公社アフリカランド債	520,000ランド	4,157
		小計	2,120,000ランド	16,850
		計	2,120,000ランド	16,850

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	地球温暖化防止ファンド	300	1,373
		計	300	1,373

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,774,457	37,176	5,949	1,805,685	1,211,462	53,184	594,223
構築物	175,729	7,380	-	183,109	163,020	3,782	20,089
機械及び装置	1,005,374	389,999	30,209	1,365,165	843,849	111,903	521,315
車両運搬具	24,167	5,268	3,336	26,099	20,893	2,899	5,206
工具器具備品	410,268	52,915	7,501	455,682	271,506	33,825	184,176
土地	150,198	-	-	150,198	-	-	150,198
有形固定資産計	3,540,196	492,740	46,995	3,985,941	2,510,732	205,595	1,475,209
無形固定資産							
借地権	-	-	-	33,700	-	-	33,700
その他	-	-	-	3,974	-	21	3,952
無形固定資産計	-	-	-	37,674	-	21	37,652
長期前払費用	18,886	6,026	-	24,913	-	-	24,913
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加は、根室工場改修工事等であります。

機械及び装置の増加は、実装装置、自動半田付装置等の製造設備であります。

工具器具及び備品の増加は、検査工具等であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の減少は改修工事に伴う廃棄によるものであります。

機械及び装置の減少は廃棄によるものであります。

車両運搬具の減少は廃棄によるものであります。

工具器具備品の減少は廃棄によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,662	-	-	-	34,662
賞与引当金	27,000	21,000	27,000	-	21,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	777
預金	
当座預金	36,506
普通預金	778,080
外貨預金	7
定期預金	10,000
預金計	824,594
合計	825,372

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社昭特製作所	83,634
株式会社平和	64,671
株式会社オリンピア	48,795
株式会社ハイメック	16,638
株式会社ラスコ	9,000
その他	10,214
計	232,955

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 12月満期	29,492
平成21年 1月満期	20,789
" 2月 "	28,345
" 3月 "	103,550
" 4月 "	50,776
計	232,955

(注) 平成20年12月31日が金融機関休日のため平成20年12月31日期日の受取手形29,492千円が未決済となっております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(一括支払信託)	2,326,426
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	489,254
キヤノン株式会社	443,257
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	188,096
キヤノン電子株式会社	199,039
その他	253,998
計	3,900,073

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,147,307	28,690,584	27,937,818	3,900,073	87.8	45.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
子会社用製造設備	68,500
レンズユニット	42,698
OA機器・付属品等	3,779
計	114,977

e 製品

区分	金額(千円)
プリント配線基板実装品等	30,401
計	30,401

f 原材料

区分	金額(千円)
主材料	1,458,519
補助材料	23,687
計	1,482,206

g 仕掛品

区分	金額(千円)
実装仕掛プリント基板等	102,085

区分	金額(千円)
計	102,085

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造機械交換部品	6,043
研究開発用材料	1,122
計	7,165

i 関係会社株式

区分	金額(千円)
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	2,503,826
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	1,949,043
TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	17,420
株式会社 ボン・アティソン	54,000
計	4,524,290

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐島電機株式会社	237,644
株式会社イーストンエレクトロニクス	165,517
ルピコン株式会社	71,813
株式会社キョウデン	71,421
株式会社プレテックエンジニアリングエスエフ	60,000
その他	1,075,219
計	1,681,606

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月満期	30,000
平成21年1月満期	493,213
平成21年2月満期	439,720
平成21年3月満期	446,086
平成21年4月満期	272,585
計	1,681,606

(注) 平成20年12月30日期日の支払手形30,000千円は平成21年1月5日に決済されております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノン電子株式会社	452,653

相手先	金額(千円)
佐島電機株式会社	105,511
株式会社プレテックエンジニアリングエスエフ	92,122
東芝デバイス株式会社	59,836
富士通エレクトロニクス株式会社	44,673
その他	645,916
計	1,400,713

c 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社足利銀行	713,400
株式会社群馬銀行	447,180
株式会社商工組合中央金庫	300,150
株式会社栃木銀行	270,360
株式会社常陽銀行	220,060
その他	209,999
計	2,161,149

d 一年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	125,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	99,000
第7回無担保社債	60,000
計	384,000

e 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	125,000
第5回無担保社債	150,000
第6回無担保社債	52,500
第7回無担保社債	150,000
計	477,500

f 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社足利銀行	1,465,200
株式会社栃木銀行	868,070
株式会社群馬銀行	715,000
株式会社商工組合中央金庫	524,020

区分	金額(千円)
株式会社常陽銀行	418,450
その他	115,000
計	4,105,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所(注)1 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月22日開催の取締役会により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行ない、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書

事業年度(第29期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月27日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

事業年度(第30期中)(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月29日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成21年2月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。